

2007.12.12

意見書

慶應義塾大学環境情報学部教授

村井 純

1. 政府情報システムの IPv6 基盤への移行の明確化

日本が先導して標準化と開発を進めてきた IPv6 は、今や実用技術として広がりつつある。米国政府が、政府内システムの IPv6 への移行を 2008 年に完了するという計画を提示してから、IPv6 対応技術の供給が加速されている。このたび、2010 年頃に IPv4 アドレスが枯渇するという調査結果が発表され、ITU や OECD などの機関での緊急議論も始まっている。日本が政策的に開始したにもかかわらず、現状では米国政府と中国政府を中心に対応が推移しているという国際社会での印象が持たれ始めている。基盤技術の世代移行には戦略的なプロセスが必要である。行政基盤が IPv6 へ移行することによって、企業が市場性と競争性をもった技術を生み出すきっかけを与えている。わが国政府も、改めて政府が開発するシステムでの IPv6 移行を明確に宣言し、これを企業に対するインセンティブとして活用することが必要である。特に、IPv6 対応が遅れているセキュリティ分野での、新たな競争力をもった製品を、わが国から世界に供給可能とすることは夢ではない。IPv6 対応を積極的に進めることで、わが国の産業界が、他国に先んじてノウハウを大量に蓄積することが可能となり、最終的にわが国の国際競争力強化につながる。

2. 次期情報セキュリティ基本計画策定について

第一次情報セキュリティ基本計画は、わが国の情報セキュリティ政策の基礎となるものであった。しかし、計画策定時からの社会情勢の変化、技術革新の進展、さらには発展し続ける世界最先端の情報通信基盤を手に入れた事による国民生活の変化は、常に予想を超えて大きなものであり、次期基本計画策定では、これらの変化を的確に捉えた政策設計が必要である。したがって、施策実施のスピード感、政策の国際性、さらに政策全体の網羅性の重点的な検討・対応が不十分ではないか。

また、情報セキュリティ政策は、広くは社会全体での危機事態への準備 (preparedness) を充実・実効性を高めることが大きな目標の一つである。この目標に忠実な政策を考え、さらにその政策の質を高めるため、より具体的な問題解決に向け努力することが必須である。たとえば、社会全体での事業継続性確保、24 時間 365 日稼働しなければならない運用基盤の確保と高度化、行政機関や企業における電子化された情報管理の方法、膨大に生み出されるデータの活用、特にデータマイニングとセキュリティの相互作用などに取り組むことが必要である。

3. イメージ戦略

情報セキュリティ政策においては、「情報セキュリティの日」を定めるなど、セキュリティ政策全般に対するさまざまな周知の努力を実施してきた。我が国の情報機器や通信基盤の発展は国際先導的であるが、同時に、国際社会では、いわゆる「監視社会」への警戒心など、さまざまな議論もされている。したがって、我が国の情報セキュリティ政策が目指す、安心・安全な情報社会の構築のためのコンセプトを、より正しく内外に伝えられる、洗練された、周知、教育、イメージ作りが必要である。

以上